

平戸法人会よりインターネットセミナーのご案内

平戸法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます

平戸法人会で検索

平戸法人会

検索で検索いただけます

視聴は無料です

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

397
2604

ログインIDとパスワードを入力してログインしてください

※ 画面はイメージとなります。

ID・パスワードは **会員ID:hj3609 パスワード:3937**

会員の方は490タイトル以上のセミナーが無料で受講できます

お勧め NEW 今日からできる明るいコストダウン
～会社の経費を無理なく削減する方法～

株式会社コストダウン 代表取締役
片桐 明

お勧め 誰でもわかる
決算書の読み方セミナー(前編)

ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 公認会計士
川口 宏之

お勧め ビジネスに活かせる筆跡診断
～書きグセを変えて人生を前向きに～

筆跡総合事務所「筆跡仕事人」 筆跡診断士
芳田 マサヒロ

	セミナー名	講師	分数		セミナー名	講師	分数
研修・人材育成	電話対応マナー《パート1》	大井 澄子	36分	一般経営	NEW 「まさか!?’の挑戦 中国大陸でランドセルを売る	北 宏志	42分
	ビジネスマナーの基礎講座	高久 尚子	86分		NEW 二宮金次郎に学ぶ 「人と組織の育て方」	山岡 正義	29分
	これだけは知っておきたい ビジネスマナー(1)(2)(3)(4)	山本 衣奈子	172分		NEW 「持ち味経営」で業績を伸ばす!	高島 徹	34分
	感情マネジメント	高村 幸治	7分		社員の生産性をどう上げるか?	神田 靖美	87分
	社員を活性化する ストレスフリーな組織づくり	石川 アサ子	103分	法律	NEW 身近な法律トラブル: ★ インターネットに関するトラブル	加藤 美香保	6分
	GSLメソッドで習得する 実践ビジネス英語	日向 清人	68分	税務	フィンテックの基礎知識	羽出山 里江	26分
	ここが変わった! Windows10新機能講座	岩見 誠	17分	経理	簿記の基礎が9割わかる 動画セミナー(第1回)	石川 和男	35分
政治経済	デフレ脱却と金融・財政政策	渡辺 努	80分	労務	リスクを減らしてピンチをチャンスに 変える会社のつくり方(前編)	藤堂 武久	25分
	今後の世界情勢をどう読むべきか	菅原 出	69分	スタッフ ライフ	大人のマナー 「香り使い」	平田 幸子	23分

掲載講師やタイトルは変更になる場合がございます。
(★印は一般の方もご覧いただけます。掲載されているタイトルは、ご覧いただけるものの一部です)

お問い合わせは平戸法人会事務局まで TEL:0950-23-3937

法人会ニュース

発行日 H29.10.1
(公社)平戸法人会
859-5113
長崎県平戸市木引田町
433番地

法人会全国大会福井大会 平成30年税制改正要望大会

日時：平成29年10月5日(木)午後2時より
会場：福井市産業文化会館
参加者：全国の会員1,800名(当会より2名)

青年部会親善77トバレーボール大会出場者募集

日時：平成29年10月24日(火)午後6時より
会場：平戸文化センター大ホール

出場希望の方は0950-23-3937へご連絡ください

租税教育推進事業

税のパネル展 税金クイズコーナー開催

とき：10月28日(土)・29日(日)
AM11:00～PM5:00

ところ：平戸市城下秋まつりイベント会場(市山精肉店横)

青年部会・女性部会の皆様が粗品を配りますので是非お立ち寄り下さい

(参考2) 軽減税率対策補助金

軽減税率対策補助金事務局（中小企業庁）では、複数税率への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等が、複数税率対応のレジの導入や、受発注システムの改修などを行うに当たって、その経費の一部を補助する軽減税率対策補助金による事業者支援を行っています。

詳しくは、軽減税率対策補助金事務局のホームページをご覧ください。

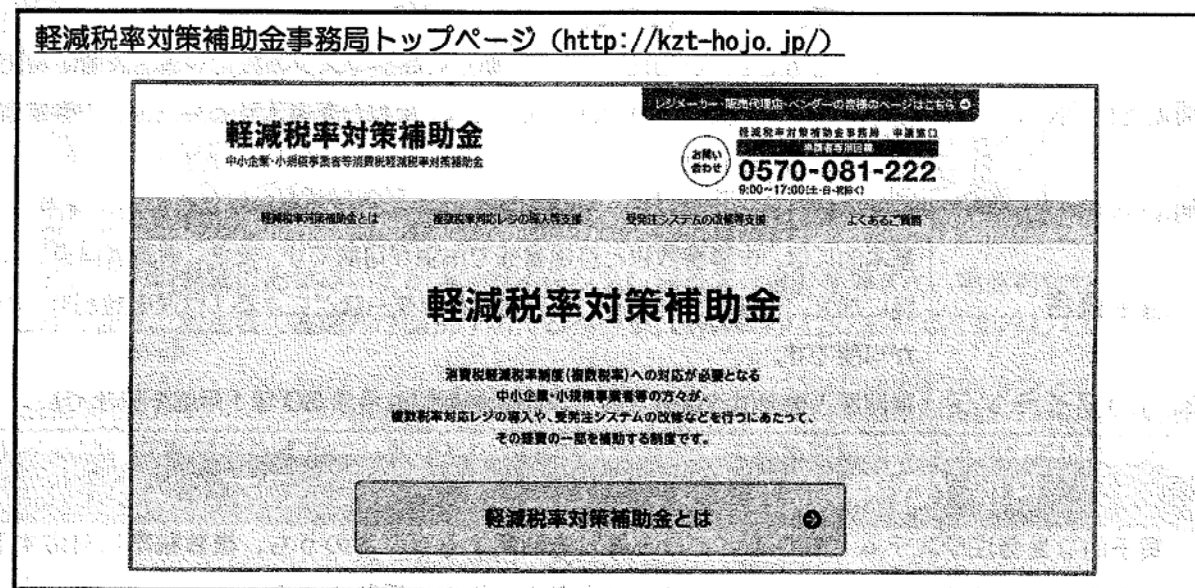
また、軽減税率対策補助金のご相談については、

専用ダイヤル 0570-081-222

【受付時間9:00~17:00（土日祝除く）】

をご利用ください。

軽減税率対策補助金事務局トップページ (<http://kzt-hojo.jp/>)



複数税率に対応するためのPOSのレジシステムや商品の受発注システムの改修費用は、修繕費に該当するのかな？



プログラムの修正が、ソフトウェアの機能の追加、機能の向上等に該当する場合には、その修正に要する費用は資本的支出として取り扱われることとなりますが、複数税率に対応するためのPOSのレジシステムや商品の受発注システムの改修費用は、一般的には軽減税率制度の実施に対して、現在使用しているソフトウェアの効用を維持するために行われるものであり、新たな機能の追加、機能の向上等には該当しないものであれば、修繕費に該当します。

(注) プログラムの修正の中に、新たな機能の追加、機能の向上等に該当する部分が含まれている場合、この部分に関しては、資本的支出として取り扱うこととなります。

洗濯機の汚れ

㈱エフシージー総合研究所 上席研究員 堀 洋一郎

洗濯物に黒い汚れが

洗濯機で洗濯した後に、洗濯物に黒いゴミのようなものが付いていたことはありませんか？一度だけならあまり気にする必要はありませんが、何度も繰り返すようなら洗濯機がかなり汚れていると思ってください。

黒い汚れの正体

“洗濯機は汚れない”と思っている人は多いのですが、実は洗濯機の中にも汚れが溜まります。洗濯物に付着する汚れは、洗濯機の内部にこびり付いた汚れが水流ではがれ、洗濯物に再付着したものです。洗濯物の汚れや洗剤液の残りを栄養に細菌や酵母が繁殖すると、シンクなどと同じようにぬめりが発生します。ぬめりの水分が蒸発すると汚れの層ができていき、さらにカビなどが繁殖する場合があります。

汚れはどこにある

洗濯槽の内側は常に洗濯物がこすれているので汚れが付くことはありません。一見するときれいに見えますが、黒い汚れは洗濯機をのぞきこんでも見えない洗濯槽の外側に貼りついてます。付着した汚れは、洗濯機を動かして水流が当たると、少しずつはがれて洗濯槽の中に戻り洗濯物に付着します。一部の機種を除き、ドラム洗も縦型も洗濯槽が二重構造になっていて、洗濯物を入れる洗濯槽の外側に一回り大きな槽があり、この隙間に汚れは徐々に溜まっていきます。

対策グッズ

こうした洗濯槽のこびり付き汚れを落とす洗濯槽専用クリーナーが洗浄剤メーカーのほか、洗濯機メーカーからも発売されています。

洗濯槽専用クリーナーは酸素系と塩素系の二種類あり、塩素系は効果が抜群ですが取り扱いに注意が必要です。酸素系は安全性が高い反面、塩素系より効果が穏やかです。

使用方法

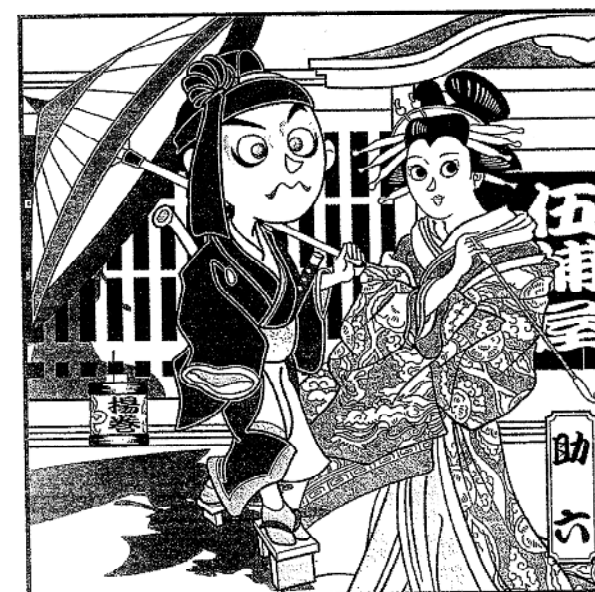
実際、洗濯物に黒い汚れが付くようになったら、強力な塩素系を使用します。塩素系は塩素ガスが発生することがあるので、必ず窓を開けるか換気扇を回してから使用します。塩素ガスは空気よりも重く、部屋の下に溜まる性質があるので乳幼児やペットのいるお宅は注意が必要です。強力な塩素系でも長い時間浸け置く必要があるため、できれば外出時のつけ置きがお勧めです。洗濯機に専用クリーナーを入れて水をはり、少し攪拌してから放置します。帰宅したら窓を開けて換気しながら、最後に水だけで運転して洗い流します。詳しくは取扱説明を見てください。

酸素系は安全性が高い分、こまめに使用しないと十分な効果が期待できません。洗濯物に汚れが付かないうちに、定期的に使用するのがお勧めです。

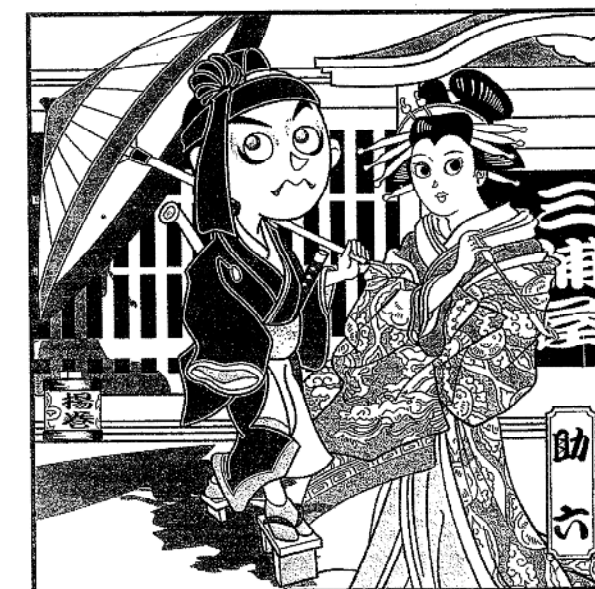
代用品

専用の洗浄剤が手に入らない場合は、洗濯用の漂白剤でも代用が可能です。塩素系でも酸素系でも、水位は最高水位で漂白剤を1本丸ごと投入します。縦型の場合は液が飛び跳ねないように洗濯槽の中には直接入れず、洗剤投入口にそっと入れてください。浸け置き時間は12時間が目安です。やはり塩素系を使用する場合には換気に十分注意してください。

【筆者紹介】堀洋一郎（ほり・よういちろう）1980年中央大学理工学部物理学科卒。ソニーマグネスケール株式会社を経て、1990年株式会社エフシージー総合研究所入社。現在、同社暮らしの科学部生活科学研究室上席研究員。



七つの間違い探し



健康食品には確たる定義がなく、購入は消費者の自己責任

医療ジャーナリスト 大谷克弥

ただの食品扱いから、徐々に健康機能の表示が認可に

健康ブームで巷は健康食品であふれ、中には自然食品とかダイエット食品などと称する物も多くあります。しかし何をもって健康食品とするかという法的な定義や行政上の規定はないので、ただの食品と同列になり、医薬品のように特定の病気に効能があるといった機能表示は固く禁止されてきました。

膨大な数の食品が市場に出回れば、まがい物があれば、不具合をおこす物もあるはずです。そうしたクレームを持ち込まれる行政サイドは、お役人の知恵というか、頭に「いわゆる」の文字を被せ、「いわゆる健康食品」を固有名詞のように使うようになりました。これは、世間で言われている、俗に言う、といった意味です。つまり、それらの食品に役所は関与していませんよ、と一線を引き、さらに購入する、しないは消費者側の自己責任ですよ、という含みを持たせたと思われまます。

「いわゆる」付きでも、ただの食品からは少し格上げされた感じがですが、世界的な健康志向の風潮を受けて1991年を機に、国の創設・指導する健康食品が登場してきます。しかし健康食品とは何かという定義付けはなく、一定の条件を満たせばPRをしても宜しいという、表示の解禁がポイントでした。

少し難しくなりますが、1つは「特別用途食品」で、乳児や妊産婦などに適しているという表示が許されました。次は一般向けに「保健機能食品」として2つあり、まず「栄養機能食品」はビタミンなどの栄養機能の表示が認められました。次の

「特定機能食品」は通称「トクホ」と呼ばれ、「お腹の調子を整える」とか「血圧が高めの方に適している」などと効能のほかに、男性がバンザイをしているようなマークの表示も許可されて人気になり、健康食品の旗手とうたわれました。

さらに2015年には、業界側の規制緩和の要求を受け入れ、国のチェックが緩くなった「機能性表示食品」が市場に現れ、健康食品を取り巻く状況は変わりつつあります。機能表示がOKの上に、品質は変わらずに販売価格を安くできるので、トクホからの乗り換えも多くなっているようです。

「薬のようで薬でない」と言われるサプリメント

話は変わり、コンビニでも通販でも簡単に買えるサプリメントは、健康食品の英語読みと思っている人が多いようですが、これまた多種多様

が出回り、明確な定義はないので、その多くは「いわゆる健康食品」になります。中には機能性表示食品に入るものもあるでしょうが、区別は容易ではありません。

英語のサプリメントは補足という意味ですが、本場アメリカでは健康成分を濃縮して錠剤かカプセル状にしたものをダイエタリー・サプリメント(栄養補助食品)と呼んでいます。輸入品も多いのでそれにならってか、国産品でもこのように薬状にした物を一般的にサプリメント、略してサプリと呼ばれることが多くなっています。そこで戯れ歌のように「薬のようで薬でない」とか、「薬によく似た食品」とも言われています。

アメリカがサプリメント帝国と称されるのは、日本のように国民皆保険の国ではないので医療費がべらぼうに高いため、病気にならないようにと国ぐるみで知恵を絞っているからです。

基本にあるのは「栄養補助食品健康教育法」という法律です。教育の字句があるように、国民は日常の食品についてしっかり勉強なさい、という勧告であり、自分の健康は自分で守りなさい、という強い呼びかけとも言えるでしょう。

日本人は健康食品の類の大好きな民族と言われますが、全てが体に良いと甘く見てはいけません。国民生活センターは今年8月、「この3年間に健康食品の摂取で、薬物性の肝障害になった患者が9人いる」と公表しました。中にはトクホを飲用して1か月以上も入院した患者もいるとか。食品そのものよりも、消費者側の体質に原因があることもあるようです。

体質と言えば子供に多い食品アレルギーも、近年は中高年になってからの発症が増えています。アレルギー表示を法律で義務付けられているのは7品目、推奨されているのは20品目に及ぶことを覚えましょう。超人気の栄養ドリンク剤も、医薬品、医薬部外品、清涼飲料水の3種に分けられます。

以上、健康食品とは何かを駆け足でまとめましたが、かなり複雑な上に、重要な加工食品については紙数がありませんでした。結論として、何と言っても食は健康の基。知識をしっかり備え、体質に適した良い食生活を心がけて下さい。

〔筆者紹介〕

大谷克弥（おおたに・かつや） 医療ジャーナリスト。東北福祉大学講師。日本医学ジャーナリスト協会会員。読売新聞社出身で、在職中に長期連載「医療ルネサンス」を創設。現在はフリーで、著作、講演活動などに従事。

アナログ回帰は「先読み力」で勝負する

(株)アルティスタ人材開発研究所代表 玄間千映子

夏目漱石の「草枕」に「智に働けば角が立つ…」という一節がある。デジタル化によって組み立てられた「理知的化した空間」の居心地は、生身の人間にとっては必ずしも「心地よい」ものではなさそう。人間はどうやら温もり、優しさといった曖昧な空間が捨てがたいようで、昨今、音楽やゲームの世界でアナログ回帰の動きが目立っている。

成熟したデジタル化社会のアナログ回帰現象は、なにも日本に限ったことではなく世界的傾向だという。そうであるならこの風向きは、日本にとっては世界に日本を位置づけるまたとないビッグチャンスだ。

今では音楽は、CDからではなくネットからダウンロードし、入手するものと相場が決まってきた感がある。ところが近頃、マニアの間ではCDの前身であるレコードやカセットテープが復権しつつあるという。そもそもCDの登場は、レコード盤を走る針やテープの巻きが起こすノイズを除去し、音源そのままのピュアな音を視聴者に届けることだった。ところが、その除去したはずのノイズの存在が逆に人間の不完全性と重なったのか、今ではノイズの取り切れていない状態のレコード等がブームになりつつあるという。

同様の現象は、ゲームの分野でも起きている。トランプやオセロといったボードゲームを仲間同士で楽しむ遊び場を提供する「ボードゲームカフェ」が増えているという。生身の人間を目の前にすれば、打つ手が限られてきたときの焦りの表情、決め手を握んだ時の余裕の表情等々という、コンピュータ相手では得ることができない一喜一憂の気分を感じながら、遊ぶことが出来る。ここでもまた感情という“雑味”が新鮮味とされている。

「音楽」は姿を持たない点でコンピュータの土俵にある情報と同じだし、「ゲーム」はルールのかたちからコンピュータを動かしているプログラムと同質だ。そのためコンピュータの能力アップとともに、行き着くところまで容易にデジタル化が加速したわけだが、その結果、排除された「人間らしさという雑味」が大きくなり、新市場として生まれてきたのだ。

ところで、デジタルからのアナログ回帰で人々が関心を持つものに「先読み力」が上げられる。AIにもありえず、人間にしかない力だけれど、中でも日本人はものの変化を先読みして加工する“職人技”や、客の期待を先読みして応対する“もてなし”を発信できるほど、この力が強い。

課題は「日本製は高い」という、生産物の値付けの説明力だ。購入者全員がリピータではない。「先読み」とは“潜在リスクの除去”だから、未使用者に先読み力でどんな潜在リスクを除去したかを伝える力がつけば、日本製の値段は「使い手に立った“安物買いの銭失いをさせない結果”の値段」だということが伝わるだろう。「ブランド包装紙」とは異なる値付け思想の発信だ。

人間はリスクに弱い。アナログ回帰の市場下に、「先読み力」でどんな潜在リスクを除去したかを知らせることが出来るかが、日本の値段の勝負である。

〔筆者紹介〕

玄間千映子（げんま・ちえこ） (株)アルティスタ人材開発研究所代表。國學院大学卒。米インマヌエル大学大学院卒後、米スタンフォード大学ビジネススクール修了。財団法人日本船舶振興会（現日本財団）役員、国会議員各秘書を経て1994年に前身の(有)アルティスタを設立し代表に。2006年現社名に改組。日本経済大学大学院非常勤講師、(一社)水低質浄化技術協会監事などを兼任。

“五輪防災”で技術立国の底力示せ

日刊工業新聞社 岡田直樹

猛暑、ゲリラ豪雨、台風、急な突風や雷雨、地震といった自然災害にどう対処するか。そのできいかんが2020年東京五輪・パラリンピックの評価を分けるかもしれない。医師や看護師、通訳など専門ボランティアの確保は言うまでもないが、災害多発国ならではの強みを生かし、ハードとソフトの両面から対策に万全を期すことが大事だ。選手や観客が安全で快適に過ごせる環境づくりを通じて、技術立国ならではの「おもてなし」を世界に発信する。ここは災害リスクをビジネス創出のチャンスと捉える野心的な発想が必要だろう。

東京五輪は7月24日から8月9日までの17日間。1年で最も気温と湿度が高くゲリラ豪雨や台風が多発する。環境省が温度や湿度などをもとに発表する暑さ指数は、17年同期の東京の最高レベルを例にとれば、6割弱の10日間が「危険」（運動は原則中止）と「厳重警戒」（激しい運動は中止）。都心部では温暖化の影響に加えて建物からの排熱やビルの高層化により熱溜まりができるヒートアイランド化が強まっており、路面温度は60度Cに達することもある。東京大会は五輪史上最も過酷な気象条件を覚悟しなければならない。

東京都は観客が多く集まる地域に暑さを緩和するクールエリアを設け、先進技術を取り入れた暑さ対策設備の整備費を補助する。その“切り札”と期待されるのが遮熱塗料。太陽光に含まれる近赤外領域の光を高いレベルで反射し路面の温度上昇を抑える。路面に塗布すれば炎天下の温度上昇を10度ほど下げることができ、マラソンや競歩など屋外競技に効果がありそう。都はマラソンコースを含む約136kmの都道に水の気化熱で路面の熱を奪う「保水性舗装」とともに「遮熱性舗装」を施す計画。大会を契機に遮熱塗料の需要拡大に弾みがつけば量産効果により普及のネックであるコストを低減できるかもしれない。

いつ起こっても不思議ではないとされる首都直下地震への対策では、あらゆるものがネットワークに繋がるIoT（モノのインターネット）の活用がカギになろう。大きな揺れを到達前に知らせる緊急地震速報は世界に例がなく、日本がIoTで独創性を発揮できる分野ではないか。ベンチャーのチャレンジ（東京都台東区）が開発した緊急地震速報装置は、気象庁から配信される緊急地震速報だけでなく、地震の初期微動を直接検知できるセンサーを内蔵しているため、直下地震でも余裕時間を稼げる。英語やスペイン語、アラビア語など10か国語に対応した仕様もあり、スマホから熱中症予防情報とあわせて発信し、競技会場などで混乱なく避難誘導ができれば、訪日外国人の安全・安心に寄与しそうだ。

日本が幾多の自然災害を経験するなかでつちかってきた技術や知見は“宝の山”である。東京大会を足掛かりに防災先進国としての存在感を高め、防災ビジネスを海外に広げたいが、そのためには災害復興や都市整備のタイミングを捉え、防災製品をオーダーメイドのソリューションとして提供できるかどうかが肝要であり、実現には政府の強い後押しが要る。東京大会はメダルの数や色を競うだけでなく、安全性や快適性で技術立国の底力を示したい。

〔筆者紹介〕

岡田直樹（おかだ・なおき） 1984年に日刊工業新聞社入社。記者として、さいたま総局、金融・電機・情報通信などの産業界、経済産業省・金融庁・内閣府などの官庁を担当。ニュースセンターデスク、北東京支局長、経営戦略室部長、論説委員、論説委員長、日刊工業産業研究所長を経て、企画調査部長。埼玉県出身、58歳。